

5. 改革推進プログラム

(1) 事務事業の見直し

■ 事務事業の不断の見直しと改善改革

No.	改革推進プログラム	主管課	取組内容	改革区分	実施年度				
					H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
事-001	行政嘱託員制度の見直し	総務課	行政嘱託員会議回数の削減と報酬の縮減をはかるため、代表者と協議を進める。会議回数6回→4回、報酬は5%以内の減。	縮小	検討	実施	→	→	→
事-002	例規集更新委託料の見直し	総務課	例規集の部数を削減し、経費の削減を図る。	縮小	検討	実施	→	→	→
事-003	塩田局防災行政無線屋外拡声子局敷地借上料の見直し	総務課	デジタル防災行政無線施設整備事業（市全域：H24～26事業）に伴い、現状の敷地借上料の見直しを図る。	改善・効率化		検討	実施	→	→
事-004	防災行政無線（アナログ塩田局分戸別受信機購入）事業の廃止	総務課	デジタル防災行政無線施設整備事業（市全域：H24～26事業）に伴い、アナログ塩田局分個別受信機購入事業を廃止する。	廃止				実施	→
事-005	防災行政無線施設保守点検業務	総務課	デジタル防災行政無線施設整備事業（市全域：H24～26事業）に伴い、現状の塩田・嬉野各局防災行政無線施設保守点検業務を統合する。アナログ塩田局分個別受信機購入事業を廃止する。	統合		検討	実施	→	→
事-006	県土砂災害総合システムの見直し	総務課	CATVのアナログ放送終了に伴い、デジタル防災行政無線施設整備事業（市全域：H24～26事業）のなかで、災害等情報提供を検討し、見直しを図る。	改善・効率化	検討	検討	実施	→	→

No.	改革推進プログラム	主管課	取組内容	改革区分	実施年度					
					H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	
事-007	CATV回線使用料の見直し	総務課	CATVのアナログ放送終了に伴い、デジタル防災行政無線施設整備事業（市全域：H24～26事業）のなかで、災害等情報提供を検討し、見直しを図る。	改善・効率化	検討	検討	実施	→		
事-008	戸籍の記載事務の見直し	市民課	戸籍関連の追録書籍を2庁で保有しているものがある。追録書籍について見直しを行い削減を図る。	統合	検討 統合	実施	→			
事-009	出生届出に係る記念品贈呈事業の見直し	市民課	出生届を提出された市民の方に『手形・足形』を押せる記念品を贈呈していたが、産院で同様のサービスがあることから、廃止とする。	廃止	検討	廃止				
事-010	パスポート申請に必要な印紙類の販売の見直し	市民課	印紙・証紙の購入のための基金を設置し、消耗品費の予算を削減する。	改善・効率化	検討	実施	→			
事-011	パスポート申請書類等郵送事務の見直し	市民課	県への申請書類等の郵送事務は塩田庁舎、嬉野庁舎それぞれで行っているが、これを統合して効率化を図る。	改善・効率化	実施	→				
事-012	確定申告受付事務の見直し	税務課	住民サービスを維持しつつ、2会場で実施しているものを1会場に削減することを検討する。	改善・効率化	検討	検討	実施	→		
事-013	サガントス交流事業の見直し	企画 企業誘致課	サガントスのJ1昇格を機に、他の商工・観光等の事業との連携をさらに強化し、効果を高める。	改善・効率化	検討	実施	→			
事-014	結婚支援事業の創設	地域づくり・ 結婚支援課	晩婚、少子化問題が全国的に社会問題になってきており、これを少しでも解消するために結婚支援活動に取り組み、推進していく。	その他	実施	→				
事-015	公民館まつりを見直し	地域づくり・ 結婚支援課	塩田文化祭と統合させる。また、文化連盟への事務移管も合わせて検討する。	統合	検討	検討	実施	→		

No.	改革推進プログラム	主管課	取組内容	改革区分	実施年度				
					H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
事-016	公民館運営審議会の統合	地域づくり・結婚支援課	現在、中央公民館、塩田公民館、嬉野吉田公民館に分けて審議会を設けているが、これを統合し、事務運営の効率化を図る。	統合	検討	検討	実施	→	
事-017	戦没者追悼式の見直し	福祉課	塩田・嬉野・吉田各地区の遺族会の承諾を得た上で、年1回の合同開催とする。	統合	検討	検討	検討	実施	→
事-018	災害時要援護者支援対策事業の見直し	福祉課 総務課	住民からの要請による登録事務であり、他の防災事業との関係から総務課との事務統合を検討する。	統合	検討	検討	実施	→	
事-019	高齢者用肺炎球菌ワクチン接種費用軽減事業	健康づくり課	H22年度から実施。1回の接種で5年間の効果があり、接種者数は年々減少傾向にあるため、事業の縮小を図る。	縮小		実施	→		
事-020	乳幼児並びに就学前児童及び小学生医療費の助成事務の見直し	福祉課	申請処理事務の一本化を検討し、事務の改善・効率化を図る。	改善・効率化	検討	検討	実施	→	
事-021	ひとり親家庭医療費の一部給付事務の見直し	福祉課	申請処理事務の一本化を検討し、事務の改善・効率化を図る。	改善・効率化	検討	検討	実施	→	
事-022	市有林作業路開設事業の見直し	農林課	流域育成林事業による整備も行っており、単独費による事業については、必要最小限に縮小していく。	縮小	検討	実施	→		
事-023	緑の温泉地整備事業の見直し	観光商工課	街中に緑を増やそうという事業であり、敷地を借りて（無償）木を植えているが、事業の進展に伴い順次縮小し、廃止（終期設定）する。	終期設定		実施（縮小）	実施（縮小）	廃止	
事-024	温泉入浴指導員養成講習会開催事業の見直し	観光商工課	累計で80名くらいまで養成し、ある程度の人数をまめながら、隔年又は数年に1回の実施としていく。	縮小	実施（縮小）	→	休止	休止	休止
事-025	うれしの紅茶ブランド化推進事業	観光商工課	ブランド化をH23年度から25年度まで実施、その後は、事業費を縮小して販路拡大を進める。	縮小	実施	→		実施（縮小）	→

No.	改革推進プログラム	主管課	取組内容	改革区分	実施年度					
					H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	
事-026	消費生活対策事業の見直し	観光商工課	国の補助終了後は、1日開設を半日で開催するなどサービスを低下させないようにしつつ削減を図る。	縮小		実施(縮小)	→			
事-027	うれしの茶資料収集検討委員会	茶業振興課	うれしの茶の歴史と文化や資材の保存を図るため、交流館建設に先立ち資料収集を進め、H23年度で終了となる。	終了	終了					
事-028	うれしの茶交流館建設事業	茶業振興課	うれしの茶交流館の建設に向けた検討、及び建設に入る。	拡大		検討	実施	→		
事-029	環境保全型圃場茶園の見直し	茶業振興課	市内3箇所に実験用圃場として土地の借り上げを行っていたが、他機関に移管する。	廃止		実施	→			
事-030	都市公園管理業務の見直し	建設・新幹線課	樹木管理事業である。公園管理の一元化による事業効率の向上、住民サービスの向上を図る。	統合	検討	検討	統合	→		
事-031	嬉野第七土地区画整理審議会	建設・新幹線課	区画整理事業終了に伴い、23年度末で廃止となる。	廃止	廃止					
事-032	嬉野第七土地区画整理評価委員会	建設・新幹線課	区画整理事業終了に伴い、23年度末で廃止となる。	廃止	廃止					
事-033	嬉野第八土地区画整理審議会	建設・新幹線課	区画整理事業終了に伴い、23年度末で廃止となる。	廃止	廃止					
事-034	嬉野第八土地区画整理評価委員会	建設・新幹線課	区画整理事業終了に伴い、23年度末で廃止となる。	廃止	廃止					
事-035	ごみ中継基地の見直し	環境下水道課	伊万里市に広域のごみ処理施設建設に伴い、廃棄物分別を行っているごみ中継基地の存続を検討する。	その他	検討	検討	検討	検討	実施	

No.	改革推進プログラム	主管課	取組内容	改革区分	実施年度				
					H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
事-036	適応指導教室指導事業の見直し	教育総務課	運営を効率化し、4名（2名はNPO、2名は嘱託職員）を3名（嘱託職員）に削減を図る。	縮小	検討	実施	→		
事-037	学校生活総合支援事業の見直し	教育総務課	現在、国の基金事業として18名を派遣中であるが、24年度以降はこれを9名に縮小して、市は全額負担で継続実施とする。	その他	検討	実施	→		
事-038	給食センター運営委員会事務の見直し	教育総務課	給食センターの統合に伴い、運営委員会も統合し、委員の削減を検討する。	統合	検討	検討	統合実施	→	
事-039	重要文化財西岡家運営事業の見直し	教育総務課	市が管理団体となり所有者に代わり管理保存を行っているが、運営や清掃業務を委託化する。	委託化	検討	検討	実施	→	

■ 行政評価制度の導入と活用

No.	改革推進プログラム	主管課	取組内容	改革区分	実施年度				
					H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
事-040	行政評価制度の導入と活用	企画 企業誘致課	事務事業を総点検し、効果や効率性の観点から、廃止・縮小、統合などの見直しを行うための仕組みとして、行政評価制度を構築・導入し、これを活用した改善改革を進める。	その他	検討	検討	一部 試行	全部 試行	実施

■ 電子自治体の推進

No.	改革推進プログラム	主管課	取組内容	改革区分	実施年度				
					H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
事-041	電子決裁システムの導入	企画 企業誘致課	費用対効果を勘案しつつ、電子決裁システムの導入の検討を進める。	その他	検討	検討	検討	検討	実施

No.	改革推進プログラム	主管課	取組内容	改革区分	実施年度				
					H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
事-042	自治体クラウド実証実験・研究会への参加	企画 企業誘致課	総務省、佐賀県の自治体クラウド実証実験・研究会に、近隣自治体とも協調の上、引き続き参加し、その効果の検証を行う。	継続	実施 (研究)	→			